

# 「教育基本法の改正ではなく、その理念の実現を求める」意見書が採択

教育基本法の改正ではなく、その理念の実現を求める意見書

中央教育審議会は昨年3月20日、文部科学省の諮問を受け検討してきた教育基本法の見直しを求める答申を発表した。1947年（昭和22年）3月に教育基本法が制定されて以来、公的な機関が見直しを答申するのは初めてのことであり、これを受けて政府・文部科学省は、同法の改正法案を国会に提出する準備を進めている。

教育基本法は、民主的で文化的な国家を建設して、世界の平和と人類の福祉に貢献するという憲法の理念に対し、前文で「この理想の実現は、根本において教育の力にまつべきものである」として、教育の重要性を訴えている。そして、第1条において教育の目的を「人格の完成」とし、第3条において「教育の機会均等」を定め、第10条においてそのための条件整備を教育行政に求めている。その結果、義務教育の保障、僻地教育や定時制・通信教育、障害児教育の改善に見られるように、戦後様々な問題を抱えながらも、その理念を実現すべく努力が積み重ねられてきた。

今求められているのは、教育基本法の目指す理念や内容がこの50年間でどのように実現できたのか、実現できていない原因と、実現のために必要な施策は何かなど、これまでの教育施策を真剣に総点検することである。

よって、本市議会は政府に対し、教育基本法の改正ではなく、同法の掲げる理念の実現に向けて、最大限努力するよう要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

（2004年）平成16年10月4日

吹田市議会

日本共産党が共同提案者となり、他会派のみなさんといっしょに、「教育基本法の改正ではなく、その理念の実現を求める」意見書が賛成多数で可決されました。（自民党、公明党は反対）

メールでのご意見も早速よせられました  
ありがとうございます

日本共産党吹田市議会議員団

送信者：  
宛先：<jcp-suita-gin@sutv.zaq.ne.jp>  
送信日時：2004年10月5日 19:40  
件名：教育基本法の意見書ありがとうございました。

9月議会の閉会だそうで、お疲れ様でした。「教育基本法の改正ではなく、その理念の実現を求める意見書」の採択大変感謝です。うれしくなってメールを送信しています。  
憲法9条については意見書はどうなっていますか？署名集めをしないといけないですね。  
府のアクションプログラムによる市の福祉の後退について議員団のみなさまのご奮闘に注目していました。よく頑張ってくださいのに後退もあり残念です。議会外での運動を市民が構築していかないといけないと痛感しています。ご指導いただいて連携プレーがとれるようにしたいところです。  
ひとまずお礼まで。

元市会議員を選出する議案には反対

## せめて一人は 市民代表の監査委員を

市長提出案件15件のうち、日本共産党は二件に反対しました。

反対した一件は、監査委員の選任〈一名〉についてです。市長からの提案は「元市会議員」で、これでは市の監査委員の定数4名中3名が議会関係者になります。日本共産党は少なくとも1名は、弁護士、公認会計士、税理士など、純粋な民間代表、市民代表、を選ぶべきだと主張しました。採決では日本共産党といきいき市民ネットワーク会派が反対しました。

元議員の選出は吹田市だけ

	識見委員の出身	
吹田市（定数4）	元議員	元府職員
豊中市（定数4）	公認会計士	弁護士
高槻市（定数4）	元企業管理者	公認会計士
茨木市（定数4）	元大阪府職員	税理士
池田市（定数3）	税理士	弁護士
箕面市（定数2）	弁護士	
摂津市（定数2）	元市職員	

（定数に欠ける数は議会選出委員）2004年（平成16年）9月現在



2005年度

## 吹田市予算編成に むけての団体懇談会

日本共産党市会議員団主催

12月1日(水)午後6時30分より  
メイシアター1階集会室

日本共産党吹田市会議員団では毎年度、市長と教育委員会に対して市内各団体の要望を聞き、予算要求書を作成し提出しています。ご希望の団体は是非懇談会にご参加下さい。



古紙配合率100%再生紙を使用しています。